

## 参考資料

### 1. 関東経済産業局管内におけるC B中間支援機関一覧

関東経済産業局内におけるC B中間支援機関として考えられる団体としては以下の通りである。なお、アンケート調査において支援業務の内容について回答頂いた団体については支援事業の種類とともに再掲している。

#### (1) 民営団体

表 関東経済産業局内における中間支援機関(民営)

所在都府県	名称	住所等
茨城県 ひたちなか市	特定非営利活動法人 なかなかワーク	茨城県ひたちなか市新光町38番地 ひたちなかテクノセンター内 305A TEL: 029-264-2488 URL: <a href="http://www.xyj.co.jp/hitachinaka/nakanaka/">http://www.xyj.co.jp/hitachinaka/nakanaka/</a>
栃木県 宇都宮市	栃木県中小企業団体 中央会	栃木県宇都宮市中央3-1-4 栃木県産業会館3階 TEL: 028-635-2300(代) URL: <a href="http://www.tck.or.jp/">http://www.tck.or.jp/</a>
群馬県 太田市	特定非営利活動法人 おおたNPO支援センター	群馬県太田市石原町81(イオンSC 2階) TEL: 0276-60-2050 URL: <a href="http://www.otanpo.com/">http://www.otanpo.com/</a>
埼玉県 志木市	特定非営利活動法人 東上まちづくりフォーラム	埼玉県志木市館2-5-2 鹿島ビル4階 志木サテライトオフィス内 TEL: 048-476-4600 URL: <a href="http://www.tojocity.org/">http://www.tojocity.org/</a>
埼玉県 志木市	東上線NPOネット	埼玉県志木市館2-5-2 鹿島ビル4F 志木サテライトオフィス内 特定非営利活動法人東上まちづくりフォーラム内 東上線NPOネット事務局 TEL: 048-476-4600 URL: <a href="http://blog.canpan.info/tojyonponet/">http://blog.canpan.info/tojyonponet/</a>
埼玉県 戸田市	戸田市SOHOデジタル事業協同組合	埼玉県戸田市新曽882-10セルフ2F TEL: 048-441-6801 URL: <a href="http://www.toda-soho-d.coop/">http://www.toda-soho-d.coop/</a>
埼玉県 鶴ヶ島市	株式会社じもとの neco	埼玉県鶴ヶ島市富士見1-1-8 アーバンヒルズ405号 TEL: 049-257-8739 URL: <a href="http://jimotononeco.com/">http://jimotononeco.com/</a>
千葉県 木更津市	チャレンジセンター LET'Sきさらづ	千葉県木更津市富士見1-2-1 アクア木更津(旧そごう)ビル8階 TEL: 0438-20-3751 URL: <a href="http://www.netb.co.jp/">http://www.netb.co.jp/</a>
千葉県 我孫子市	特定非営利活動法人 ACOBA(Abiko Community Business Association)	千葉県我孫子市本町3-7-10 TEL: 04-7181-9700 URL: <a href="http://www.acoba.jp/">http://www.acoba.jp/</a>

千葉県 館山市	たてやま・コミュニティビジネス研究会	千葉県館山市北条1879-2 TEL: 0470-23-2204 URL: -
千葉県 香取市	株式会社ゼットやっぺい社	千葉県香取市佐原イ81 TEL: 0478-52-3560 URL: <a href="http://www.z-yappei.co.jp/">http://www.z-yappei.co.jp/</a>
千葉県 銚子市	特定非営利活動法人国際教育推進プロジェクト BeCOM	千葉県銚子市南町12番地の16 TEL: 0479-25-8870 URL: <a href="http://www.be-com.jp/">http://www.be-com.jp/</a>
千葉県 市川市	特定非営利活動法人いちかわライフネットワーククラブ	千葉県市川市南八幡4-2-5 いちかわ情報プラザ203 TEL: 047-314-0811 URL: <a href="http://www.i-inc.com/">http://www.i-inc.com/</a>
千葉県 柏市	特定非営利活動法人ワーカーズコレクティブ千葉県連合会	千葉県柏市十余二380-97 TEL: 04-7134-0072 URL: <a href="http://www.k5.dion.ne.jp/~waku-wak/index.html">http://www.k5.dion.ne.jp/~waku-wak/index.html</a>
東京都 千代田区	広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会	東京都千代田区神田錦町3-21 ちよだプラットフォームスクエアA205 TEL: 03-5259-8091 URL: <a href="http://www.k-cb.net/index.html">http://www.k-cb.net/index.html</a>
東京都 千代田区	特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター	東京都千代田区神田錦町3-21 ちよだプラットフォームスクエアA205 TEL: 03-5259-8091 URL: <a href="http://www.cb-s.net/">http://www.cb-s.net/</a>
東京都 千代田区	中央労働金庫	(本店) 東京都千代田区神田須田町1-9 神田須田町ブレイス1・2階 TEL: 03-5295-6111 URL: <a href="http://www.rokin-ikiiki.com/npo.html">http://www.rokin-ikiiki.com/npo.html</a>
東京都 中央区	特定非営利活動法人パブリックリソースセンター	東京都中央区湊2-16-25 ライオンズマンション鉄砲洲第三202号 TEL: 03-5540-6256 URL: <a href="http://www.public.or.jp/">http://www.public.or.jp/</a>
東京都 中央区	特定非営利活動法人NPO サポートセンター	東京都中央区銀座8-12-11 第2サンビル5F TEL: 03-3547-3206 URL: <a href="http://www.npo-sc.org/">http://www.npo-sc.org/</a>
東京都 港区	特定非営利活動法人ベンチャーネットワークジャパン	東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービルディング31F TEL: 03-3437-3383 URL: -
東京都 港区	特定非営利活動法人ソーシャル・イノベーション・ジャパン	東京都港区南青山1-20-15 Rock1st 3F TEL: 03-6820-6300 URL: <a href="http://www.socialinnovationjapan.org/">http://www.socialinnovationjapan.org/</a>
東京都 豊島区	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	東京都豊島区池袋3丁目1番2号 光文社ビル6階 TEL: 03-6907-8037 URL: <a href="http://workerscoop.blog53.fc2.com/">http://workerscoop.blog53.fc2.com/</a>

東京都 文京区	特定非営利活動法人 NPO会計税務専門 家ネットワーク	東京都文京区根津1丁目19番14-201号 TEL: 03-3827-9127 URL : <a href="http://www.npoatpro.org/potal/modules/tinyd0/index.php?id=2">http://www.npoatpro.org/potal/modules/tinyd0/index.php?id=2</a>
東京都 新宿区	東京コミュニティパ ワーバンク	東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル5F TEL: 03-3200-9270 URL : <a href="http://www.h7.dion.ne.jp/~fund/">http://www.h7.dion.ne.jp/~fund/</a>
東京都 江戸川 区	未来バンク事業組合	東京都江戸川区東小松川3-35-13-204 市民 共同事務所「市民ファーム」内 未来舎 TEL: 03-3654-9188 URL : <a href="http://www.geocities.jp/mirai_bank/">http://www.geocities.jp/mirai_bank/</a>
東京都 練馬区	特定非営利活動法人 インターネットビジ ネス研究所	東京都練馬区早宮1-18-15 TEL : - URL : <a href="http://www.ib-r.com/">http://www.ib-r.com/</a>
東京都 中野区	西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29番10号 TEL: 03-3384-6111 URL : <a href="http://www.shinkin.co.jp/seibu/community/index.htm">http://www.shinkin.co.jp/seibu/community/index.htm</a>
東京都 目黒区	株式会社WWBジャ パン	東京都目黒区三田1-12-22 山佐三田ハイツ1階 TEL: 03-3711-8514 URL : <a href="http://www.p-alt.co.jp/wwb/">http://www.p-alt.co.jp/wwb/</a>
東京都 大田区	コミュニティビジネ スネットワーク (事務局:(株)計画 技術研究所)	東京都大田区中央4-4-16 大森まちづくりカフェ 内 TEL: 03-5935-7882 URL : <a href="http://www.cbn.jp/index.html">http://www.cbn.jp/index.html</a>
東京都 板橋区	特定非営利活動法人 NPOビジネスサポ ート	東京都板橋区高島平3-11-7-404 TEL: 03-3953-8444 (050-7525-5350) URL : <a href="http://www010.upp.so-net.ne.jp/npobs/">http://www010.upp.so-net.ne.jp/npobs/</a>
東京都 渋谷区	特定非営利活動法人 エティック	東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4階 TEL: 03-5784-2115 URL : <a href="http://www.etic.or.jp/">http://www.etic.or.jp/</a>
東京都 渋谷区	株式会社WAN 研究所	東京都渋谷区桜丘町13-4-303 TEL: 03-3462-5931 URL : <a href="http://www.wan-ken.com/">http://www.wan-ken.com/</a>
東京都 渋谷区	合同会社ソーシャル ベンチャー・パート ナーズ東京	東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4階 ETIC.内 TEL: 03-5784-2115 URL : <a href="http://www.sv-tokyo.org/">http://www.sv-tokyo.org/</a>
東京都 渋谷区	サービスグラント TOKYO	東京都渋谷区渋谷1-6-3 ヴィラファースト渋谷5 02 TEL: 03-6419-4021 URL : <a href="http://svgt.jp/">http://svgt.jp/</a>
東京都 多摩市	特定非営利活動法人 エヌピーオー・フュ ージョン	東京都多摩市連光寺3丁目37番地17 TEL: 042-689-4200 URL : <a href="http://npo-fusion.jp/">http://npo-fusion.jp/</a>

東京都 立川市	多摩信用金庫	東京都立川市曙町2丁目8番28号 TEL : 042-526-7700 URL : <a href="http://www.tamashin.biz/01_business/01_financing/03_npo/index.html">http://www.tamashin.biz/01_business/01_financing/03_npo/index.html</a>
東京都 小平市	特定非営利活動法人 MyStyle@こだいら	東京都小平市小川町2丁目1326-7 ウィステリア・アベニュー103 TEL : 042-348-8456 URL : <a href="http://mystyle-kodaira.net/">http://mystyle-kodaira.net/</a>
東京都 小金井市	特定非営利活動法人 カッセ KOGANEI 市民 起業サポートセンタ ー	東京都小金井市本町6-5-3 シャトー小金井1階 TEL : 042-381-1139 URL : <a href="http://homepage2.nifty.com/kacce/">http://homepage2.nifty.com/kacce/</a>
東京都 三鷹市	株式会社まちづくり 三鷹	東京都三鷹市下連雀3-38-4 三鷹産業プラザ TEL : 0422-40-9669 URL : <a href="http://www.mitaka.ne.jp/">http://www.mitaka.ne.jp/</a>
東京都 三鷹市	特定非営利活動法人 シニアSOHO普及 サロン・三鷹	東京都三鷹市下連雀3-38-4 三鷹産業プラザ310号 TEL : 0422-40-2663 URL : <a href="http://www.svsoho.gr.jp/">http://www.svsoho.gr.jp/</a>
東京都 八王子市	特定非営利活動法人 八王子市民活動協 議会	東京都八王子市明神町4-13-10 TEL : 042-646-1626 URL : <a href="http://www.shiminkatudo-hachioji.jp/">http://www.shiminkatudo-hachioji.jp/</a>
東京都 八王子市	「首都圏情報産業特 区・八王子」構想推 進協議会 (サイバーシルクロ ード八王子)	東京都八王子市明神町2-27-6 たましんブルーム センター4階 TEL : 042-639-1009 URL : <a href="http://www.cyber-silkroad.jp/">http://www.cyber-silkroad.jp/</a>
神奈川 県横 浜市	横浜市市民活動支援 センター運営委員会	(横浜市市民活動支援センター) 神奈川県横浜市中区桜 木町1-1-56 みなとみらい21クリーンセンター4 F・5F TEL : 045-223-2666 URL : <a href="http://npo-yokohama.lolipop.jp/">http://npo-yokohama.lolipop.jp/</a>
神奈川 県横 浜市	神奈川県中小企業団 体中央会	神奈川県横浜市中区尾上町5丁目80番地 神奈川中小 企業センター9階 TEL : 045-633-5131 URL : <a href="http://www.chuokai-kanagawa.or.jp/">http://www.chuokai-kanagawa.or.jp/</a>
神奈川 県横 浜市	女性・市民信用組合 (WCC) 設立準備 会、WCB	神奈川県横浜市中区南仲通4-39 石橋ビル5F TEL : 045-651-2606 URL : <a href="http://www.wccsj.com/">http://www.wccsj.com/</a>
神奈川 県横 浜市	特定非営利活動法人 市民セクターよこは ま	神奈川県横浜市中区住吉町2丁目26番地 洋服会館2 階 TEL : 045-222-6501 URL : <a href="http://www.shimin-sector.jp/">http://www.shimin-sector.jp/</a>

神奈川県横浜市	特定非営利活動法人 まちづくり情報センターかながわ	神奈川県横浜市中区新港2-2-1 横浜ワールドポーターズ6F TEL: 045-212-5835 URL: <a href="http://www.jca.apc.org/alice/">http://www.jca.apc.org/alice/</a>
神奈川県厚木市	特定非営利活動法人 NPO あつぎみらい21	神奈川県厚木市栄町1-2-2 322号 TEL: 046-234-4371 URL: <a href="http://www.atsugimirai21.org/">http://www.atsugimirai21.org/</a>
新潟県新潟市	特定非営利活動法人 新潟NPO協会	新潟県新潟市中央区上所2-2-2 新潟県ユニゾンプラザ1F TEL: 025-280-8750 URL: <a href="http://www.nan-web.org/">http://www.nan-web.org/</a>
新潟県村上市	特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター	新潟県村上市片町5-23 有限会社オム・クリエイション内 TEL: 0254-53-1706 URL: <a href="http://www.tsukisara.org/">http://www.tsukisara.org/</a>
山梨県北杜市	やまなしコミュニティビジネス推進協議会 (事務局: 特定非営利活動法人えがおつなげて)	山梨県北杜市白州町横手2910-2 TEL: 0551-35-4563 URL: <a href="http://www.y-cb.gr.jp/index.html">http://www.y-cb.gr.jp/index.html</a>
山梨県北杜市	特定非営利活動法人 えがおつなげて	山梨県北杜市白州町横手2910-2 TEL: 0551-35-4563 URL: <a href="http://www.npo-egao.net/index.html">http://www.npo-egao.net/index.html</a>
長野県長野市	長野県NPOセンター	長野県長野市鶴賀緑町1104-10 TEL: 026-269-0015 URL: <a href="http://www.npo-nagano.org/">http://www.npo-nagano.org/</a>
長野県長野市	特定非営利活動法人 NPO夢バンク	長野県長野市鶴賀緑町1104-10 TEL: 026-269-0015 URL: <a href="http://www.npo-yumebank.org/">http://www.npo-yumebank.org/</a>
静岡県静岡市	特定非営利活動法人 生き生きネットワーク	静岡県静岡市葵区安東1丁目23番12号 TEL: 054-209-0700 URL: <a href="http://ikiiki.canariya.net/">http://ikiiki.canariya.net/</a>
静岡県静岡市	特定非営利活動法人 清水ネット	静岡県静岡市清水区港町2-1-1 キララシティ2F 静岡市清水市民活動センター内 TEL: 054-340-1013 URL: <a href="http://www.npo-shimizunet.org/index.html">http://www.npo-shimizunet.org/index.html</a>
静岡県沼津市	特定非営利活動法人 静岡県東部パレット市民活動ネットワーク	静岡県沼津市大手町1-1-3 沼津商連会館ビル3階 TEL: 055-951-8220 URL: <a href="http://www15.plala.or.jp/t-palette/">http://www15.plala.or.jp/t-palette/</a>
静岡県伊豆の国市	特定非営利活動法人 NPO伊豆	静岡県伊豆の国市田京195-2 TEL: 0558-76-1630 URL: <a href="http://www.npo-izu.jp/">http://www.npo-izu.jp/</a>

資料: 名称、住所、電話番号、ホームページアドレスは2009年3月時点のホームページ情報による

表 提供している支援サービス一覧（アンケート回答団体）

所在地	組織名称	支援事業の種類											
		コーディネーター	相談窓口	起業支援	運営支援	事業展開支援	資金調達支援	施設・備品提供	人材育成支援	情報発信	交流促進	調査研究や政策提言	その他
茨城県	特定非営利活動法人なかなかワーク	-					-	-	-		-	-	-
栃木県	栃木県中小企業団体中央会												-
群馬県	特定非営利活動法人おおたNPO支援センター						-						-
埼玉県	特定非営利活動法人東上まちづくりフォーラム				-						-		-
埼玉県	東上線NPOネット												-
千葉県	チャレンジセンターLET'Sきさらづ												-
千葉県	特定非営利活動法人ACOBA (Abiko Community Business Association)						-						-
千葉県	たてやま・コミュニティビジネス研究会			-							-		-
千葉県	株式会社ゼットやっぺい社			-	-						-		-
東京都	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-
東京都	特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク			-							-		-
東京都	特定非営利活動法人八王子市民活動協議会			-	-	-	-	-			-		-
東京都	東京コミュニティパワーバンク			-		-							-
東京都	広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会												-
東京都	特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター												-
東京都	未来バンク事業組合	-	-	-	-						-		-
東京都	中央労働金庫			-									-
東京都	特定非営利活動法人インターネットビジネス研究所			-									-
東京都	西武信用金庫												-
東京都	特定非営利活動法人NPOサポートセンター												-
東京都	特定非営利活動法人エディック												-
東京都	特定非営利活動法人エヌビーオー・フュージョン												-
東京都	特定非営利活動法人ソーシャル・イノベーション・ジャパン			-	-	-							-
東京都	株式会社WAN研究所	-		-	-								-
東京都	株式会社まちづくり三鷹	-		-	-								-
東京都	多摩信用金庫												-
神奈川県	横浜市市民活動支援センター運営委員会												-
神奈川県	神奈川県中小企業団体中央会												-
神奈川県	女性・市民信用組合(WCC)設立準備会、WCB	-	-	-	-								-
神奈川県	特定非営利活動法人市民セクターよこはま												-
神奈川県	特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ						-				-		-
新潟県	特定非営利活動法人新潟NPO協会												-
長野県	長野県NPOセンター	-					-						-
静岡県	特定非営利活動法人活き活きネットワーク												-
静岡県	特定非営利活動法人清水ネット	-											-
静岡県	特定非営利活動法人静岡県東部パレット市民活動ネットワーク						-						-

(2) 公営団体

公的団体においてC B中間支援を実施している団体は少なくないと考えられるが、ここでは平成19年度関東経済産業局調査で明らかになった団体について掲載する。(詳細は第2章2.中間支援機関(公営)に関する事例分析を参照のこと)

表 関東経済産業局内における中間支援機関(公営)

都道府県	自治体名	組織名
茨城県	取手市	取手市市民活動支援センター
群馬県	桐生市	桐生市インキュベーションオフィス
埼玉県	草加市	草加市市民活動センター
		草加市コミュニティ協議会
	戸田市	戸田市ボランティア・市民活動支援センターTOMATO
		戸田市起業支援センター オレンジキューブ
千葉県	栄町	栄町住民活動支援センター
神奈川県	逗子市	逗子市コミュニティビジネス創出推進チーム
	相模原市	財団法人 相模原市産業振興財団
	平塚市	ひらつか市民活動センター
山梨県	南アルプス市	南アルプス市市民活動センター
長野県	松本市	松本市市民活動サポートセンター

資料：関東経済産業局資料より作成

## 2. アンケート調査票

平成 20 年 10 月

関係者各位

関東経済産業局 産業部 流通・サービス産業課  
コミュニティビジネス推進チーム

「コミュニティビジネスの支援の実態に関するアンケート調査」への御協力をお願い

拝啓 時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素より経済産業政策の推進に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、現在、当局では「コミュニティビジネス中間支援機関のビジネスモデルに関する調査」を実施しております。

コミュニティビジネス（以下「CB」と記します）は、地域住民（市民）が主体となって地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の資源を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されています。

このCBの創出・育成を推進していくためには、CBの相談役・アドバイザーや他主体との地域内連携のコーディネート機能を担うような中間支援機関（以下「CB中間支援機関」と記します）が各地域に存在し、それらが持続的に運営されていくことが重要と考えていますが、その運営方法については、未だ模索状態の段階にあります。

そこで本調査では、CB中間支援機関の活動実態の把握と課題の抽出を行い、また、先進事例から得られる経営上の課題解決方策及び成功要因を分析し、CB中間支援機関の持続可能な運営の取組方法について調査・検討することとしています。その一環として、今回、実際にCBの支援に取り組まれている中間支援機関等の皆様へアンケート調査を実施させていただくことといたしました。本アンケートの主な目的は以下の2点となっております。

<p>CBの支援を実施されている皆様の、具体的な支援メニューについて把握すること CB中間支援機関の持続的な運営方法を検討するための、基礎的なデータを把握すること</p>
---

なお、本アンケートのほとんどの部分は統計的に処理し、貴団体名が特定されるような形で公表することはありませんが、貴団体が実施されている支援事業の種類については、CB事業者にとって有益な情報と考えられるため、貴団体名とセットで表形式にて報告書に掲載する予定です。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、今後のコミュニティビジネスの活性化とそれによる地域課題解決の一助となる調査研究としたい所存ですので、本アンケート調査の趣旨をご理解いただき、是非とも御協力くださいますようお願いいたします。

敬具

本アンケート調査は、(株)三菱総合研究所に委託して実施しております。御不明の点等ございましたら、本紙裏面の連絡先までお問い合わせください。

## アンケート調査票の御記入・御返送について

株式会社三菱総合研究所

### 【調査対象の抽出について】

C Bの支援に取り組まれている団体の事業内容、業態や法人格等は多様であり、対象者の把握が難しい状況にあります。そこで、今回は、既存のC B支援やコミュニティ・ファンドに関する調査資料、関東経済産業局が平成19年度に行った「行政とコミュニティビジネスのパートナーシップに関する調査研究」における自治体向けのアンケート調査結果、日本NPOセンターのウェブサイトにおいて公開されているNPO支援センターのリストなどを元に、本アンケートの対象となるC B支援事業を実施していると考えられる団体を抽出し、貴団体を対象とさせていただきました。

### 【調査対象としているC B支援事業について】

本アンケートで調査対象としているC B支援事業の具体的な分類は以下のようになっており、設問 でその詳細を伺っております。

a. コーディネート	b. 相談窓口	c. 起業支援
d. 運営支援	e. 事業展開支援	f. 資金調達支援
g. 施設・備品提供	h. 人材育成支援	i. 情報発信
j. 交流促進	k. 調査研究や政策提言	l. その他

また、貴団体がここで挙げているC B支援事業を実施されていない場合も、設問 および ~ については御回答いただければ幸いです。

### 【御回答頂く方】

貴団体がC Bの支援に実際に関わっていらっしゃる役員あるいは職員の方に御回答いただけるよう、お願い申し上げます。

### 【返信方法】

別紙の調査票に御記入の上、**平成20年10月31日(金)までに**同封の返信用封筒にて御投函くださいますよう、お願い申し上げます。なお、御回答いただいた団体には、アンケート調査結果の概要をeメールにて送付させていただきます。

### 【調査結果の利用について】

御回答いただいた内容については原則的に統計的に処理し、貴団体名が特定されるような形で公表することはありません。ただし、設問 (2)でお伺いしている、「貴団体が実施している支援事業の種類」に対する御回答は、貴団体名とセットで、表形式にて報告書に掲載させていただく予定です。

### 【お問い合わせ先】

本アンケート調査について、御不明な点等ございましたら、下記までお問い合わせください。

<お問い合わせ先> (株)三菱総合研究所 地域経営研究本部 担当：酒井、浜岡、保坂  
TEL 03-3277-0718  
FAX 03-3277-3463  
電子メール cb-kanto@mri.co.jp

## コミュニティビジネスの支援の実態に関するアンケート

### 貴団体の組織の概要についておたずねします。

(1) 貴団体の組織名称を御記入ください。

(2) 現在の組織形態はどちらですか。あてはまるもの1つに をつけてください。

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 1. 特定非営利活動法人（NPO 法人） | 2. 任意団体 |
| 3. 株式会社              | 4. 有限会社 |
| 5. その他（具体的に：         | ）       |

(3) 貴団体の設置・運営形態について、下記のあてはまるもの1つに をつけてください。

- |              |         |
|--------------|---------|
| 1. 公設民営      | 2. 民設民営 |
| 3. その他（具体的に： | ）       |

(4) 貴団体の設立年（事業開始時点）を御記入ください。また、現在法人（組合含む）である団体は法人化時期も併せて御記入ください。

設立年	西暦	年
法人化時期（組合含む）	西暦	年

(5) 貴団体の設立時に協力した団体について、あてはまるもの全てに をつけてください。

- |                      |                        |
|----------------------|------------------------|
| 1. 生活協同組合            | 2. 社会福祉協議会             |
| 3. 民間企業              | 4. 経済団体、中央会、その他の産業支援機関 |
| 5. 特定非営利活動法人（NPO 法人） | 6. 特になし                |
| 7. その他（具体的に：         | ）                      |

(6) 貴団体のミッションについて御記入ください。（定款等に記載されているものを簡潔にまとめていただいても結構です）

### 貴団体が実施しているコミュニティビジネスの支援事業について、おたずねします。

コミュニティビジネス（以下「CB」と記します）は、地域住民（市民）が主体となって、地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の資源を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されています。

CB の最大の特徴は、地域の課題を解決することをミッション（使命）とし、ミッションを達成するために必要な範囲で利益を上げることですが、その利益は地域社会に還元されることとなります。なお、「地域課題の解決」には、現状の問題を解決すること以外に、地域の産業や雇用の活性化、生活レベルの向上なども含まれます。

以下では、貴団体が実施している CB 支援事業についてお伺いします。なお、CB はあくまで「ビジネス」の手法を用いて継続的な事業を実施するものであり、ボランティアが中心の NPO 活動のみに対する支援は、本調査では CB の支援事業には含まれないとお考えください。ただし、CB とボランティア中心の NPO 活動の両方を支援するような事業（NPO 法人全般を対象としたマネジメント講座など）は、CB 支援事業に含むものとします。

(1) 貴団体は CB への支援事業を実施していますか。あてはまるもの1つに をつけてください。なお具体的な支援事業は、次の設問(2)に挙げる a. ~ 1. を指しています。

1. CB への支援事業を実施している	2. CB への支援事業を実施していない
---------------------	----------------------

(1)で「1.実施している」を回答された場合は、以下の(2)から順番に御回答ください。「2.実施していない」を回答された場合は、p.7の設問 にお進みください。

(2) 貴団体の実施している CB 支援事業について、過去 5 年程度の間実施したもの全てのアルファベットに をつけてください。また、それらの支援事業を担っている主要な人材および財源について、あてはまるもの全ての番号に をつけてください。

支援事業の種類（複数回答） この欄の回答結果についてのみ、貴団体名とセットで報告書に掲載する予定です		当該支援事業を担っている 主要な人材（複数回答） （ をつけた支援事業すべてについて御回答ください）	当該支援事業の主要な財源 （複数回答） （ をつけた支援事業すべてについて御回答ください）
（単発的な支援） 個別 CB への支援	a. コーディネート（専門的支援等の紹介・斡旋（ハブ機能）等）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ） 本ページ欄外の（注）参照	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）
	b. 相談窓口（CB 事業者と面談して比較的短時間でアドバイスをする事業。電話、メールなどでの問い合わせは含まない）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）
個別 CB への支援（継続的な支援）	c. 起業支援（法人設立支援（法人格取得、定款作成等）CB の特性を踏まえた事業計画作成支援等）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）
	d. 運営支援（経理・税務・財務・会計・法律等支援（書類作成等）、ホームページ作成支援等）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）
	e. 事業展開支援（営業マーケティング支援、経験に基づいた経営ノウハウ支援、マスコミへの PR 支援等）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）
	f. 資金調達支援（設立・事業展開期等の資金調達、寄付・補助金等獲得支援、CB への融資・助成、金融機関との連携による支援等）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）
	g. 施設・備品提供（CB のインキュベーションオフィスの運営、コピー機のリース等）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）

（注）「コーディネート」を担う人材については、斡旋先の人材ではなく、貴団体にて実際にコーディネートに携わっている方について御回答ください。

支援事業の種類（複数回答） この欄の回答結果についてのみ、貴団体名とセットで報告書に掲載する予定です		当該支援事業を担っている 主要な人材（複数回答） （ をつけた支援事業すべてについて御回答ください）	当該支援事業の主要な財源 （複数回答） （ をつけた支援事業すべてについて御回答ください）
マスを対象とした支援	h. 人材育成支援（CB 実践に係る講座・スクールの開催等）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）
	i. 情報発信（CB 情報の発信（WEB、メルマガ）、マスコミへの PR、セミナー・シンポジウム開催、出版等）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）
	j. 交流促進（多様な関係者（行政、企業、住民、CB 等）が集まる場の設定等）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）
	k. 調査研究や政策提言（CB に関する調査研究・提言、評価・表彰等）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）
その他	l. その他（具体的に御記入ください） （ ）	1. 常勤職員 2. 非常勤職員 3. 役員（理事、監事など） 4. 外部人材 （具体的に： ）	1. 当該支援事業に対する対価収入 2. 行政からの委託事業の一環 3. 行政からの助成金・補助金 4. 民間からの助成金・補助金 5. 当該支援事業独自の財源はない 6. その他（ ）

(3) 支援対象としている CB の主な分野および事業の段階について、あてはまるもの全てに をつけてください。

(注) 分野・事業の段階ともに多岐にわたるケースも多いと考えられますが、特に重点を置いている分野と事業の段階を御回答ください。

支援対象 CB の主な分野（あてはまるもの全て）

1. 保健・医療・福祉	2. 障害者や高齢者、ホームレス等の自立支援
3. 子育て支援	4. 教育・人材育成
5. 文化・芸術・芸能	6. スポーツ
7. 環境（保護・保全）	8. 安全・安心（防災・防犯）
9. 交通	10. 観光
11. 産業振興	12. 地域活性化・まちづくり
13. 国際交流・国際協力	14. その他（具体的に： ）
15. 重点を置いている分野は特になし	

支援対象 CB の事業の段階（あてはまるもの全て）

1. CB 事業への思いが芽生えた段階
2. 起業および起業直後の段階（目安：起業後 2 年程度まで）
3. 安定を目指す段階（目安：起業後 3～5 年程度）
4. さらに発展を目指す段階（目安：起業後 5 年以降）
5. 重点を置いている事業の段階は特になし

(4) CB 支援事業に対するニーズはどのように把握されていますか。あてはまるもの全てに をつけてください。

1. CB 事業者との交流会で把握	2. CB 事業者へのアンケートで把握
3. 他の支援組織とのネットワークにより把握	4. 特にニーズ把握のための活動はしていない
5. その他（具体的に： _____）	

(5) 貴団体が実施している CB 支援事業のおおよその対象地域（地理的範囲）について、もっともよくあてはまるもの 1つに をつけてください。個別の CB の支援や相談を受けられている場合は、支援対象・相談対象の CB がどの程度の地域に広がっているか、CB 実践に係る講座などを実施されている場合には、その講座の開催地域や受講者の居住地等を考慮して御回答ください。

1. 日本国内（複数の地方にまたがる）	2. 同一地方内（関東、近畿、九州等）
3. 同一都道府県内	4. 同一市町村内

(6) 貴団体が実施している CB 支援事業の対象地域（地理的範囲）の特性について、あてはまるもの全てに をつけてください。

1. 中心市街地	2. 郊外住宅地
3. 農村地域	4. その他（具体的に： _____）

(7) この問(7)では、CB 支援事業の全体における、重点的な事業等をお伺いいたします。(2)で回答された CB 支援事業のうち、貴団体のミッションに照らして、特に重点を置いている事業の上位 2 つについて、アルファベットを御記入ください。また、収入面で大きな比率を占めている CB 支援事業の上位 2 つ、および仕事のボリューム（かかる手間ひま）が大きい CB 支援事業の上位 2 つについてもアルファベットを御記入ください。

ミッションに照らして重点を置いている CB 支援事業（上位 2 つ） (2)で をつけた事業から 2 つを選びアルファベットを記入		
収入面で大きな比率を占めている CB 支援事業（上位 2 つ） (2)で をつけた事業から 2 つを選びアルファベットを記入		
仕事のボリューム（かかる手間ひま）が大きい CB 支援事業（上位 2 つ） (2)で をつけた事業から 2 つを選びアルファベットを記入		

(8) この問(8)では、特に「個別 CB への支援（継続的な支援）」に注目して、より詳細をお伺いいたします。貴団体が「個別 CB への支援（継続的な支援）」を実施している場合（(2)で c. ~ g.のうち、1 つでも をつけた場合、あるいは「I. その他」が「個別 CB への支援（継続的な支援）」に相当する場合）にお答えください。なお、問(8)は 6 ページ目まで続きます。

(8) 1. これらの個別 CB の継続的な支援事業の中で、貴団体のミッションに照らして特に重点を置いている事業について、そのアルファベットと具体的な事業内容を御記入ください。

個別 CB の継続的な支援事業の中で、ミッションに照らして重点を置いている事業 (2)で をつけた c. ~ g.あるいは I. の事業から選びアルファベットを記入 (重点事業に複数該当する場合は、複数御回答いただいてもかまいません)	
---	--

(注) 前問(7)では、貴団体が実施している「CB 支援事業の全体」の中での重点事業をお伺いしましたが、この問(8)は貴団体が実施している「個別 CB への支援（継続的な支援）」の中での重点事業をお伺いするものです。

具体的な事業内容

事業の名称（特に名称がない場合は空欄としてください）	
支援対象としている CB 事業者の概要（分野や事業の段階）	
具体的な支援内容	
具体的な支援体制（関わっている職員や理事の数と役割分担等）	

以下の(8)-2～(8)-9では、(8)-1で回答された、貴団体がミッションに照らして特に重点を置いている個別CBに対する継続的な支援事業についてお伺いします。

(8) 2. 直近の決算年度における支援団体数を概数で御記入ください。

年間の支援団体数	[	]	団体程度
----------	---	---	------

(8) 3. 個別のCBについて、平均的にどのくらいの期間をかけて支援していますか。もっともよくあてはまるもの1つにをつけてください。

1. 1～3週間程度	2. 1～3ヶ月程度	3. 3ヶ月～半年程度
4. 半年～1年程度	5. 1～3年程度	6. 3年以上

(8) 4. CB支援事業の対価として得ている収入は、支援事業の費用(人件費など)を賄うのに十分な状況ですか。現在の状況として、もっともよくあてはまるもの1つにをつけてください。

1. 対価収入は支援事業の費用を十分に賄っている 2. 対価収入は支援事業の費用と同程度であり、収支はほぼ均衡している 3. 本来は対価収入だけでは賄えないところを、理事、外部人材などの専門家がボランティアとして協力すること等により、費用を低減させることで賄っている(いわゆる理事の「持ち出し」等も含む) 4. 対価収入だけでは支援事業の費用を賄えず、支援事業に対する行政からの資金(委託金、助成金、補助金など)で補っている 5. 対価収入だけでは支援事業の費用を賄えず、他の収益事業から得られる収入で補っている 6. 対価収入をまったく得ていない 7. その他(可能な限り具体的に状況を御記入ください)
--

(8) 5. (8)-4.で「6. 対価収入をまったく得ていない」に つけた方は御回答ください。支援対象から対価を得ていない理由としてはどのようなものがありますか。あてはまるもの全てにをつけてください。

1. 支援対象のCBが、支援を受けても対価を支払う余裕がない 2. 対価を支払ってもらっただけの内容の支援ができていない、自信がない 3. もともと対価を受け取らずに支援することにしている 4. 行政からの資金提供を受けているので、支援対象から対価を得る必要がない 5. その他(可能な限り具体的に理由を御記入ください)
--

(8) 6. このCB支援事業において活用しているネットワーク(相談者の紹介、定期的な情報交換、業務連携など)の相手先について、あてはまるもの全てにをつけてください。

1. 行政	2. 金融機関	3. NPOバンク
4. 助成財団など資金仲介機関	5. 報道機関(新聞社、テレビ等)	6. 中小企業診断士
7. 公認会計士	8. 税理士	9. 弁護士
10. 中小企業の支援機関	11. 商工会議所・商工会	12. 大学等の教育機関
13. 社会福祉協議会	14. 自治会・町内会	15. 他のCB事業者
16. 地域のコーディネータ的役割の人物		
17. その他(可能な限り具体的に相手先を御記入ください)		

- (8) 7. (8) 6で回答されたネットワークの相手先について、特につながりが強い相手先2つを番号で御記入ください。また、その相手先との具体的な連携、協力の方法について御記入ください。

特につながりが強いネットワーク先(上位2つ) (8) 6で をつけた相手先から2つを選び番号を記入		
--	--	--

特につながりが強いネットワーク先との具体的な連携や協力の方法

--

- (8) 8. ネットワークの相手先について、今後つながりを新たに作りたい、あるいは強化していきたい相手先2つを番号で御記入ください。( (8) 6で をつけた相手先でも、そうでない相手先でも結構です。また選択肢にない場合は具体的に御記入ください。)

つながりを作りたい、あるいは強化したいネットワーク先(上位2つ) (8) 6の回答欄から2つを選び番号を記入		
---	--	--

- (8) 6の選択肢にない場合は、具体的な相手先について以下に御記入ください。

--

- (8) 9. (8) 6で回答されたネットワークの形成や維持において、貴団体で中心的な役割を果たしているのはどなたですか。もっともよくあてはまるもの1つに をつけてください。  
(注) 団体の代表者と常勤職員のリーダーが一致する場合は、「1.」に をつけてください。

1. 団体の代表者	2. 常勤職員のリーダー(事務局長など)
3. 役員	4. その他(具体的に: )

- (9) この問(9)では、特にCBに対する相談事業に注目して、より詳細をお伺いいたします。(2)で「b. 相談窓口」に をつけた方は御回答ください。

- (9) 1. 具体的な相談回数は1年間に何回程度ですか。直近の決算年度における相談回数を概数で御記入ください。なお、ここでの相談とは、実際に面会してCB事業について相談することを指し、電話、メールなどでの問い合わせは含みません。

年間の相談回数	[ ]回程度
---------	--------

- (9) 2. 対価についてはどのように設定していますか。主な設定方法について、あてはまるもの1つに をつけてください。また、単価を御回答ください(相談内容によって異なる場合は、平均的な値で御回答ください)。

1. 相談1回あたりの価格を決めている	単価	おおよそ( )円/回
2. 相談時間あたりの価格を決めている	単価	おおよそ( )円/時間
3. 対価はとっていない	4. その他(具体的に: )	

- (9) 3. 相談内容について、以下から主要なもの3つまでに をつけてください。

1. 法人設立関連	2. 事業計画作成関連
3. 経理・税務・財務・会計・法律等関連	4. 資金調達方法関連
5. 人材の確保・育成関連	6. 組織内部のマネジメント関連
7. ネットワークの形成関連(他の組織の紹介等)	8. 市場調査・販路構築関連
9. 個人の思いを具体化するための相談	10. その他( )

**・貴団体のCB支援に関する課題について**

(1) 貴団体のCB支援に関する課題について、主なもの3つまでにをつけてください。CBへの支援事業を実施されていない場合には、実施していない理由として御回答ください。

1. CB支援に必要な企画力・提案力が不足している
2. 地域内での人的ネットワークが十分に形成できていない
3. CB支援に必要な人手(専門家以外)が確保できていない
4. CB支援に必要な専門家とのネットワークが十分に形成できていない
5. 支援対象のCBの規模が小さくコストに見合う対価が得られていない
6. CB支援に対するニーズが把握できていない
7. CB支援のニーズが多様で対応が困難である
8. CB側に外部支援を受けようとする意識が十分でない
9. 行政からの委託事業などで多忙となり、CB支援事業が十分に行えない
10. その他(具体的に課題を御記入ください)

( )

(2) (1)で回答された課題について、現在検討されている対応策などがあれば御記入ください。

**・貴団体の構成員についておたずねします。**

(1) 現在の役員(NPO法人であれば理事・監事)について以下の内識別の人数と合計を御記入ください。

1. 活動地域におけるNPOやCB事業者の役員・職員	人	2. 活動地域外のNPOやCB事業者の役員・職員	人
3. 民間企業役員・職員 (金融機関・経営コンサルタントを除く)	人	4. 金融機関役員・職員	人
5. 経営コンサルタント役員・職員	人	6. 大学教員	人
7. その他	人	合計	人

(2) 現在の役員が保有されている資格について、あてはまるもの全てにをつけてください。

法律関係の資格	1. 弁護士	2. 行政書士	3. 司法書士	
経理・経営関係の資格	4. 公認会計士	5. 税理士	6. 中小企業診断士	7. MBA
建築・技術関係の資格	8. 建築士	9. 技術士	10. 宅地建物取引主任者	
デザイン等の資格	11. カラーコーディネータ		12. コンピュータ関係資格(MOUS等)	
その他の資格	13. その他(具体的に: )			

(3) 現在の職員について、「常勤・非常勤別の人数」を御記入ください。

(注) 職員とは、給与等の何らかの手当てを貴団体から受け取っている方で、パートやアルバイトと呼ばれている方も含みます。また、ここでいう「常勤」とはおおむね週35時間以上勤務を指します。

常勤	人	非常勤	人
----	---	-----	---

(4) 常勤職員および非常勤職員の1人あたりの手当の金額(直近1年間)について、もっとも多い金額と、もっとも少ない金額をおたずねします。あてはまるものそれぞれ1つにをつけてください。

(注) 月給、賞与、残業代、その他手当を含めて概算でお答えください。

常勤職員(「もっとも多い金額」と「もっとも少ない金額」にをつけてください。一致する場合は1つだけにをつけてください)

1. 50万円未満	2. 50~100万円未満	3. 100~150万円未満	4. 150~200万円未満
5. 200~300万円未満	6. 300~400万円未満	7. 400~500万円未満	8. 500万円以上

非常勤職員（「もっとも多い金額」と「もっとも少ない金額」に をつけてください。一致する場合は1つだけに をつけてください）

1. 50万円未満	2. 50～100万円未満	3. 100～150万円未満	4. 150～200万円未満
5. 200～300万円未満	6. 300～400万円未満	7. 400～500万円未満	8. 500万円以上

(5) 常勤職員の年齢構成（年代別の人数）を御記入ください。

1. 20歳未満	人	2. 20代	人	3. 30代	人
4. 40代	人	5. 50代	人	6. 60歳以上	人

(6) 常勤職員および非常勤職員の前職として、あてはまるもの全てに、常勤職員は、非常勤職員は をつけてください。（重なる場合は、 と の両方を並べてつけてください）

1. 学生	2. 民間企業職員（金融機関・経営コンサルタントを除く）
3. 金融機関職員	4. 経営コンサルタント
5. NPOの職員	6. 大学教員
7. 税理士・公認会計士等の専門職	8. その他（具体的に：）

### ・貴団体の収入についておたずねします。

(1) 貴団体の最新決算期の事業規模（収入額および支出額）を概数で御記入ください。

最新決算期（西暦）	年度	収入額	千円	支出額	千円
-----------	----	-----	----	-----	----

(2) 貴団体の収入源とその概算割合についておたずねします。現在、収入源となっているもの全てに をつけ、収入全体の何%を担っているかを概算で結構です。それぞれの選択肢右側の枠内に御記入ください。なお、合計が100%になるように記入してください。

1. 自主事業収入	%	2. 行政からの委託金等の収入 （指定管理者制度に係わるものを除く）	%
3. 指定管理者制度に係わる「指定管理料」「利用料金」	%	4. 民間からの委託金等の収入	%
5. 助成金・補助金（行政）	%	6. 助成金・補助金（民間）	%
7. 寄付	%	8. 会費	%
9. その他	%		

### ・その他、CB支援に関しまして、自由に御記入ください。

よろしければ、御記入いただいた担当の方の所属と連絡先を御記入ください。3名以上いらっしゃる場合は、恐縮ですが、欄外に御記入ください。なお、調査結果の概要の送付を希望される場合は、必ず eメールアドレスを御記入ください。

御所属部署・役職	御名前	電話番号	eメールアドレス

（御記名にあたっては、同封の個人情報の取扱いについて同意の上、お願いします。なお、御回答された方が個人名の記載を希望されない場合には個人名の部分につきまして空欄でも構いません。）

アンケートはこれで終わりです。同封した返信用封筒にて御返送ください。  
お忙しいところ御協力ありがとうございました。